

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月28日		記入者	内線	2712
部名	経済部	課名	商業観光課	課長名	加藤一嘉
事務事業名	商業地形成事業				
予算上の事務事業名	商業地形成事業融資預託金				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		31410		
基本目標	「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政策名	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします				
基本施策名	第4節 商業・サービス業の振興				事業開始年度
施策名	第1施策 特色ある商業地の形成				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
相模原市商業地形成事業融資要綱					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 助成(給付・補助・貸付) ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
商業地形成事業融資制度を実施するための環境整備資金を金融機関に預託する。 預託額は協調倍率5倍(預託額の算出・・・融資残高×1/5)			商店街団体		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
(1) 環境整備資金融資預託金(継続分)・・・6,683千円 5団体(8件)					
(2) 個店整備資金融資預託金(継続分)・・・2,666千円 1団体(1件)					
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移 [単位:千円]					
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	16,269	12,278	9,349	6,593	6,593
一般財源	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	16,269	12,278	9,349	6,593	6,593
人件費の合計	839	801	807	807	807
事業コスト合計(a)	17,108	13,079	10,156	7,400	7,400
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	商店街環境整備資金融資預託金			対象名称(単位)	預託件数
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	12,782	9,201	6,683	4,337	4,337
対象数	12	9	8	5	5
単位あたり経費(円)	1,065,167	1,022,333	835,375	867,400	867,400
前年度比		0.96	0.82	1.04	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化						
指標名 (単位)	資金融資件数		指標式と指標の説明	預託金の対象となる融資件数		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	12.0	9.0	8.0			
目標	12.0	9.0	8.0	5.0	5.0	
目標達成度	1.00	1.00	1.00			
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標						
指標名 (単位)	融資要望達成率(%)		指標式と指標の説明	融資実行数/融資要望数×100 商店街環境整備事業融資要望の実現度を測るもの		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)	
実績	12.0	9.0	8.0			
目標	12.0	9.0	8.0	5.0	5.0	
目標達成度	100.0	100.0	100.0			
11 個別評価						
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]						
B	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。				
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。				
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。				
(2) 有効性の評価 [A:有効である・B:有効性を高める余地がある・C:有効でない]						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。				
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。				
(3) 効率性の評価 [効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い]						
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。				
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。				
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。				
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]						
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。				
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。				
12 総合評価						
(1) 自動判定結果						
	[] : 良好な状態を維持する事業				
	[] : 概ね良好な状況である事業				
	[] : 見直しを行う必要がある事業				
	[] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価(今後の方向性)			(3) 課長の評価に関する説明			
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		金融機関に原資を預託することにより、市融資制度の実行が促進されている。 また、商業地形成事業融資制度については、平成16年4月分からの見直しを行い、店舗共同化資金や個店整備資金は融資の対象外とした。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input type="checkbox"/>	廃止				
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと			
ペイオフ解禁を控え「相模原市資金会議」において預託金の扱いについて検討を行った。また、金融機関にアンケートを実施し、現行の融資制度の金利・返済期間等の条件を維持するためには預託金の存続が有効であり、決済用預金を利用した預託制度を存続させた。			商業地づくりのための施策として、ハード整備からソフト施策への転換を図っており、今後の融資活用についての要望は減少傾向にあると思われる。			
15 二次評価						
(1) 行政評価会議による評価(今後の方向性)			(2) 二次評価コメント			
廃止	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		商業者に対する支援策全体の見直しを進める中で、本融資制度のニーズ状況等を踏まえ、その必要性について再検討する。行政評価検討委員会による外部意見・・・事業を一度スクラップし、ニーズにあった支援に転換する必要がある。)		
	<input type="checkbox"/>	現状維持				
	<input type="checkbox"/>	見直し				
	<input checked="" type="checkbox"/>	廃止				